予算総額 25億444万円

四十六年度当初予算
地方改善事業費 六億五千万円を計上する

▼……予算総額25億444万円は、昨年の14億……▲
▼……4千746万円をオーバーすること10億5千……▲
▼……698万円という超大型予算となっています。……▲

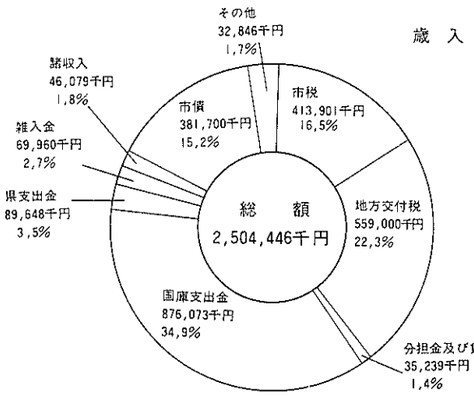
これは、同和対策事業特別措置法が施行されて三年目にあたり、地方改善事業費として、思い切って6億5千万円を予算化したことや市庁舎建設費として、本年度1億696万円を計上したことが主なものです。

地方改善事業については、44年に制定された同和対策事業特別措置法の定めるところにより、国、県の補助金、地方債などで施行されるもので、その内訳は、国や県の補助金4億2千999万円、地方債2億1千400万円、一般財源629万円となっています。

地方債は、事業費のうち国、県補助金の残りについて、100パーセント充てられ、これが元利償還金については、翌年度からの、地方交付税として交付されることになります。

市民待望の市庁舎建設は、本年と来年度の二カ年にわたり施行されるもので、ことし9月より工事に着手し、48年3月には地下一階地上五階、一部屋上二階、六、二八一平方メートル(一、九〇〇坪)が竣工する予定になっています。

工事費の総額は、4億2千万円で、主体工事費3億4千200万円です。



▼交通・公害対策を充実

公害環境課を新設し、ふえる一方の交通事故、公害から市民のいのちと財産を守るために、組織の充実と職員の増員がなされました。交通安全パトロール車の購入、ガードレールの新設、粉じん計、水質検査機など測定器具の充実など調査と研究を進め、防止体制と監視体制の充実がはかられました。

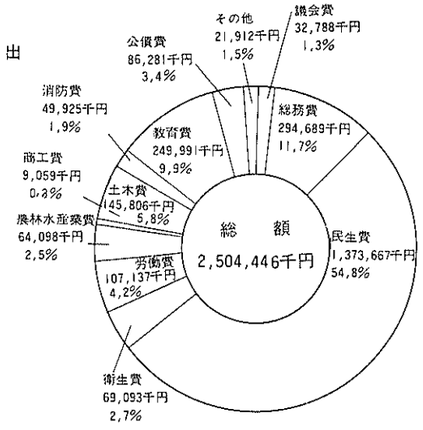
▼三和小校舎を改築

総事業費1億2千466万円を二カ年にわたり、鉄筋建のスマートな校舎に改築されるほか、岡豊小屋内運動場が1千276万円、小中学校の教材備品1千97万円、中学校の机、イス、104万円など施設、備品を充実します。

▼児童交通公園ができます。

旧農事試験場の跡地に、1千500万円の経費で建設されます。

社会福祉では、老人年金115万円、老人クラブ育成138万円、身体障害者収容援護委託料214万円、同家庭奉仕事業委託料43万円、精神薄弱者施設入所委託料205万円、また共働き家庭がふえたことや長時間保育などのため保母さんを十七名増員するなど、おとしよりを敬い大切にするとと



市民交通傷害保険へ家族全員で加入しよう。

もに、次代の市をつくる小市民を大切にすることに重点がおかれています。

▼開発公社を設立

公共用地の先行取得、造成などを中心に産業開発、社会開発を積極的に進めるため、市から510万円出資し、民間の資金を導入して、1千50万円で南国市開発公社が設立されます。

▼空港周辺整備に 2千100万円

空港周辺(藤宮線など4路線)整備事業、2千186万円、基幹生活道、1千200万円、長岡小通学道などの市道改良、425万円、市道維持修繕、1千300万円などのほか失業対策事業として1千100万円の原材料で市道の改良舗装がされます。

特別会計

上水道会計

42年度、959万円ありました赤字も、五カ年計画にのっとり順調に赤字解消につとめ、本年度には完全解消の見込みとなりました。

予算額は、1億2千118万円で前年度にくらべて、5千318万円の増額で、その伸び率は約178%となっています。

主な事業計画は、岡豊地区簡易水道新設、2千778万円、国府地区簡易水道拡張、990万円、大篠給水施設改良、620万円、西島水源地改良、2千405万円、前浜地区簡易水道新設、2千225万円が、事業収入(水道料金など)2千683万円、国、県補助金、4千254万円、地方債、3千140万円などの財源で施行されます。

国保会計

事業勘定の予算総額は、3億4千851万円で、前年度にくらべて一一〇%となっています。

また、歳出の医療費は、年々増加の傾向にあり、本年度は一一八%の3億1千356万円が計上されました。

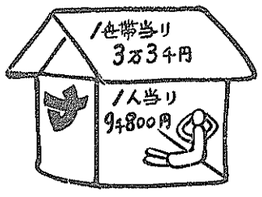
ことしは、①課税事務の一部を電子計算センターに委託 ②暫定賦課方法の廃止、③へき地への医薬品送達、④資格の適正検査、などに重点をおいています。

また、直診勘定の予算額は、200万円で、老朽化した診療車を3分の1の国庫補助のもとに130万円で購入することになりました。

特殊道路等整備事業会計

予算額、6千817万円、高知刑務所移転関連事業(市道蒲原線新設改良)2千392万円、ミロク製作所移転関連事業(市道篠原明見線新設)1千万円、都築紡績高知工場誘致関連事業(市道改良舗装)684万円などの事業が実施されます。

一般財源9万円のほかは、国、県補助金2千266万円、地方債1千800万円の特定財源でまかなわれます。



歳入

市の台所へ入ってくる金 国庫支出金8億7千万円

ことし、市へはいるもので、昨年より特に大きく伸びをみたものは、国庫支出金の4億4千704万円(増加した額)と地方交付税の1億3千190万円(同)があり、市税も4千475万円の増加が見込まれています。

ところで、市税などの市の自主財源は、全体の21・6%と少なく78・4%は国や県の補助金、負担金、そして地方債(借り入れ金)などで他へ依存している度合が大きく、財政面では、三割自治も困難な状態にあるといえます。

ことし市民(45年3月末現在人口)の肩にかかる市税は、一人当り9千714円(鉱産税、木林引取税をのぞく)となっています。

歳出

市民のために使う金 民生費13億7千万円

市民サービスのため、ことし市が使う経費を使用目的別にみてみますと、消費的経費が48・2%、建設事業に使用する投資的経費は45・4%、残りは公債費(借り入れ金の返済金)などに使われています。歳出を性質別にみてみますと、普通建設業が41.2%のほかは人件費(特別職、各種委員、一般職の給与など)19・8%、扶助費(生活、医療など)17・5%などが圧倒的に上位をしめています。

費目別では、民生費が全体の45・7%とほぼ半数をしめています。この内訳をみてみますと、社会福祉費▼7億5千988万円、(国民年金、老人福祉、身体障害・精神薄弱者福祉費、地方改善事業費など)、生活保護費▼4億4千441万円、児童福祉費▼1億6千936万円(保育所施設費、児童措置費、母子福祉費など)となっています。

タバコは
市内で
買いましょう。